

今なぜ「包摂」の推進が必要なのか — 埼玉モデルの確立を目指して —

久野 譜也

筑波大学大学院人間総合科学学術院 教授
内閣府戦略的イノベーション創造プログラムディレクター

■ はじめに

この連載も今回が最終回となります。これまでの連載で女性活躍における現状の解説が続きましたので、読者の皆様も理解が深まったものと推察します。さて、今回は、現状や課題は分かったので、どのように解決していくと良いのかについて現状の取り組みや今後の計画について解説します。

■ 女性活躍と人手不足など改善の蓋然性

2年前から、武蔵野銀行と筑波大学は連携して、埼玉県内の中小企業における女性活躍推進をサポートする仕組みづくりに協働に取り組んでいます。これは、今後、我が国の人口が右肩下がり減少が進み、現在もその影響で人手不足が顕著になってきていますが、それが2040年までは確実に進行することが統計的に

は示されています。

この人手不足を解決していくためには、2つの視点が重要となります。一つ目は、新規入社希望者に選ばれる企業であること、二つ目は、現在において所属している社員の方が長く働き続けたいとなる企業であること、です。そして、現在、我が国において女性の就業率が80%を超えていることから、女性に選ばれる、あるいは長くここで働きたいと感じられる環境づくりは、これまで以上に重要となります。

しかしながら、昨年度埼玉県内で武蔵野銀行と共同で行った中小企業経営者に対する女性特有の健康課題や企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、等の調査を実施したところ、残念ながら約8割の経営者が認識していないことが示されました（図1）。

多分、この傾向は埼玉県独自のものではなく、日本全体で同様な傾向があるものと予想されます。また、

図1

中小企業経営者：女性特有の健康課題への認識は低いまま

- ・ **月経随伴症状に伴う労働損失**
「知っている」は17.1%。一方、「知らない」は**79.3%**
- ・ **更年期障害による離職や非正規化の実態**
「知っている」は12.2%。一方、「知らない」は**85.4%**
- ・ **プレコンセプションケア**
「知っている」は7.3%。一方、「知らない」は**90.2%**

- ①人口減による労働力不足
- ②生産性の向上
- ③地方創生

**左記の解決策として女性活躍
の支援強化は非常に重要**

内閣府SIPサブ課題C1 統括研究開発機関 筑波大学 2023年



プロフィール

筑波大学大学院人間総合科学学術院 教授。
筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。2011年より現職。
2002年 健康増進分野日本初の大学発VB株式会社つくばウェルネスリサーチを設立。代表取締役社長兼任。
2015年 Smart Wellness Community 協議会を立ち上げ、副理事長就任。
2009年 科学的根拠に基づいた高齢化社会に対する日本の健康政策の構築を目指して、全国8市長とSmart Wellness City 首長研究会を立ち上げ、現在43都道府県133市区町村に拡大。
現在、内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」課題 プログラムディレクターを兼務する。
主な著書：「寝たきりになりたくないなら大腰筋を鍛えなさい」「股関節の痛みを取ると健康になる」「病気になるしない背筋と腹筋の鍛え方」（PHP出版）「サルコペニア肥満解消ダイエット」（朝日新聞出版）など多数。
主な出演番組：NHK総合テレビ「ためしてガッテン」「あさイチ」やフジテレビ系列「ホンマでっか!?TV」テレビ朝日系列「モーニングバード！」など。

本誌の読者の多くの皆さんのところでも、人手不足に悩みながらも、女性活躍を推進できる職場制度や環境づくりは遅れている可能性が高いと我々は推察しています。

一方、我々はこの状況を悲観的に捉えていません。なぜならば、これからいち早く女性活躍をそれぞれの企業で取り組めば、女性の新規入社がこれまでより増えることは当然考えられますし、また、現在の女性社員の退職が減ることも期待できるわけです。

さらに、昨年度経済産業省が発表した女性特有の健康課題に伴う企業の生産性の低下による損失は、我が国全体で3兆円を超えていることが試算されています。それゆえ、女性活躍に対する取り組みは、人手不足への対応策に留まらず、生産性の低下予防にもつながることを理解されると、自ずと対応に変化が現れると考えています。

■ 武蔵野銀行と筑波大学の取り組みの先進性

武蔵野銀行は、日頃から多数の地域の企業をサポートしており、その関係性は強いことが特徴です。それゆえ、中小企業の女性活躍を推進するためには、金融との連携はマストであると考えています。両者の連携の取り組みは3年目に入っており、内閣府のSIPにおける重要テーマとして推進しています。

現在、我々は、大きく2つのプロジェクトを準備しています。一つ目は、埼玉県内の経営者及び人事等担当者に対して、女性活躍を経営で活かすポイント及びその具体化について、それぞれの研修会を立ち上げることで、二つ目は、女性活躍を進めるための現状診断とその改善策のコンサルティングの実施です。これらの評価やコンサルティングについてはAIも活用して進

める予定です。

前者は、今年度後半には試験的实施を予定しており、後者については来年度からの運用を目指して、開発を進めております。2026年の夏ごろまでにはより具体化していると思いますので、改めての機会があればそこで紹介したいと思います。

■ おわりに

これまで健康経営が中小企業に広がりにくかったのは、健康が前面に出すぎていて、中々経営者の方々にそのメリットが伝わりにくかったと分析しています。しかしながら、現在、武蔵野銀行と筑波大学が進めている女性活躍を核とした健康経営は、現状の大きな経営課題を解決する手段として示すことができていることが特徴です。

是非、埼玉県内の多数の企業におきまして、これが推進される機運が高まることを期待します。

